

巻頭言 公益学のすすめ

庄内銀行頭取 町田 睿



公益学の教育研究を目指して庄内に大学と大学院が創設されるという。公益学とは初めて耳にする学問である。慶應義塾大学の先生たちの提唱によるものと聞くが、明治維新に匹敵する変革期とも言われる今日、文明開化の明治に福沢諭吉が慶應義塾を開学したことと何やら符合するようで興味深い。学部には公益政策コース、公益経営コース、公益支援コースが志向されているようだ。しかし、その輪郭はまだぼんやりしたままである。

日本が大きく改造されなければならぬこの時期に、しかも最も日本的なるものを色濃く残している庄内に公益学の拠点が誕生することは、誠に意義深いことと思わずにいられない。公益学が今新たに提唱される背景には三つあるように思う。その第一は、地球が狭くなったことにより公益のコンセプトが広がったことだ。酸性雨、森林破壊、地球温暖化などの環境問題が人類の重要課題となってきた。「かけがえのない地球」(Only One Earth)の恵みを後世の人々と平等に分かち合うため、大量生産・大量消費・大量廃棄といった経済システムを変換しなければならない。

第二は、冷戦構造の終焉以来、世界経済が自由市場で大競争時代(Mega competition)を迎えていることだ。優勝劣敗の判定を市場原理に委ねるグローバルスタンダードを武器にアングロサクソンが二十一世紀の世界を支配しかねない勢いにある。しかし、自由競争の論理だけに委ねて生じる社会の歪みを防ぐことができるだろうか。そこには歪みを防ぐ公益概念がどうしても必要なのではないだろうか。

第三は、民間の公共セクターへの参入要請の高まりである。経済的に成熟した欧米諸国では民間の資金やノウハウを活用し社会の活力を維持しながら「小さな政府」を実現している。我が国でも政府や地方自治体の財政難を機にNPO(Non Profit Organization)

やPFI(Private Finance Initiative)といった欧米型民力活用の手法に目が向けられてきた。日本の従来の「公共」の概念もまた変わろうとしている。

日本ではこれまで、「公益」「公共」は「官」の専売特許であった。「公益」の対立概念は「私益」であり、「官」の対立概念は「民」である。しかし、阪神大震災では「官」に代わってボランティアの「私」が大活躍し、「私」が「公益」へ進出する必要性が認知された。また、「官」が財政難に陥った結果、NPOやPFIのように「民」が「公益」的サービスや「公共」財の形成に進出するよう求められている。「民」や「私」が「公益」へ参入するようになれば、「民」や「私」の公共精神が向上し、「官」の独占体制が崩れることで「官」の透明性も高まりモラルが向上するはずである。

企業と「公益」とのかかわりは従来、フィランソロピー、メセナなどの社会貢献活動が主であった。しかし、庄内銀行では三年前、地域社会の発展を真剣に考えてこなかったのではないかと反省から、地元の銀行としての在り方を原点に戻って考え直す機運が生まれた。それを契機に若手行員と庄内の有識者とで「庄内価値開発研究会」を組織し、地域づくりの在り方について提言し報告書をまとめている。また、今春にはこの庄内の夢を実現すべく銀行内に「ふるさと振興室」を設置し、企業市民として地域活動を積極的に推進しようとしている。同様に今春設立した「庄銀総合研究所」は本県の地域課題に目を向け解決策を考える初の民間シンクタンクである。

二十一世紀は住民と企業と行政とが信頼の絆でパートナーシップを組み「公益」を追求する時代となる。互いに手を取り合い地方主権時代にふさわしい地域の在り方を探っていきたい。